

会派代表質問

### 「JR千葉支社の京葉線快速縮小問題」について

自由民主の会

北田 宏彦 議員



JR千葉支社は、9月1日から一部の京葉線各駅停車を快速電車に変更する方針を発表した。

この間、千葉県知事、千葉市長をはじめ、多くの首長が懸念や批判の声を上げ、沿線市町連名で、要望書を提出し、強く見直しを求めた経緯がある。異例の9月ダイヤ改正で京葉線快速増便は、要望の成果であり、企画政策課の尽力に敬意を表する。しかし、上りで一部改善されたが、夕方、夜の下りは確保されていない。外房線沿線自治体と緊密に連携を取り、都心部への到達性の確保、利便性の向上に取り組みで頂きたい。

問 都市計画画税導入の必要性について伺いたい。

答 都市基盤整備事業の財源となり、持続可能なまちづくりを進める上で、導入に向けた検討が必要である。

問 都市計画画税の税率、導入した場合の課税額を伺いたい。

答 市街化区域内の土地及び家屋を対象に試算すると税率0.2%で約1億6千万円、課税上限の0.3%とした場合、約2億4千万円。近隣の課税額は、東金市が税率0.2%で4億4千万円、茂原市が税率0.2%で4億6千万円。

問 都市計画画税の目的と使い道について伺いたい。

答 都市計画画道路や都市公園、公共下水道などの都市施設の整備や、土地地区画整理事業や要した地方債の償還に充当できる目的税である。

問 本市では、都市計画画税の導入はいつ頃か。市民への周知は、いつ頃から、どう行っていくか。

答 社会経済情勢の動向に十分留意し、今後必要となる重要なインフラ整備事業の展開を踏まえ、適切な

導入時期を検討していく。

周知は、適切な導入時期を見極め、具体的な内容や方法を検討したい。

本来、都市計画の線引きと同時に導入すべきであった。

県内で、都市計画画税を徴収していないのは浦安市、富津市、大網白里市の3市。非線引きでも茂原市は昭和32年から、東金市は、昭和51年から徴収している。

大網駅周辺など市街地の整備、都市計画画道路などの整備は喫緊の課題であり、都市基盤整備を進めていくには、財源となる都市計画画税の導入が必要不可欠である。目的、使い道を明確にし、丁寧に市民の皆様にご理解を頂き進めていただきたい。

問 今年度、森林環境税の徴収が開始され、既に本市でも森林環境税と税の交付を受けている。

答 森林環境税及び森林環境税と税の趣旨と目的について伺いたい。

答 温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を確保する観点から、森林環境税と森林環境税と税が創設された。

問 森林環境税と税で、どのような取組をしているのか伺いたい。

答 森林クラウドシステム使用料などの事務的経費のほか、木製コースターの作成・配布、公園の木製遊具の設置などに活用している。

問 近隣自治体の取組状況について伺いたい。

答 東金市は、森林保全事務委託業務、山武市は、効率的な森林整備を行うための補助事業、成田市、君津市は、道路や電線等の重要インフラ施設への倒木被害を未然に防止するため、防災に寄与する森林整備に取

り組んでいる。

問 林野庁によると、令和4年度に森林整備関係に取り組んだ市町村は79%、人材育成が35%、木材利用普及啓発は52%で、森林整備関係に取り組む市町村が増加している。

答 森林整備関係を主に取り組むべきではないか。今後の取組を伺いたい。

答 森林整備に係る施策についても検討したい。

法律の趣旨に基づいた森林環境の保全に努めて頂きたい。

問 本市の行政組織体系は、効率的かつ効果的に運営されているか。また、他市の組織体系はどうか。

答 千葉市が局制を、船橋市など30市が部制を、本市を含む銚子市など6市が課制を採用している。

問 参事が、連携調整など横串となるべきだが、統括する権限がないため機能していない。

部長制にして、業務の効率化、政策推進力の向上を図ってはいかがか。

答 必要が慎重に判断したい。

業務の効率化を進めて頂きたい。

その他、市内保育園、保育所の待機児童問題、地域コミュニティの活性化について関連質問しました。

### 関連質問

田辺 正弘 議員



問 子育て支援について

答 年度途中における待機児童が増える要因と解消策について

答 年度始めに一定数の空き定員はあるものの、市外からの子育て世帯の転入や、育児休業明け等により年度途中での入所を希望する0歳から2歳までの乳児が増加することなどが要因として挙げられます。解消に

向けた取り組みですが、引き続き、市内の保育所や小規模保育事業所には、利用定員の増員をはじめ、定員内での年齢枠の変更、さらには弾力化による定員を超えての児童の受入

れを依頼するほか、市外の保育所等には、保護者の希望に応じて受入れについて協議してまいります。

問 保育施設等の利用基準について

答 児童の保護者の就労の下限時間につきましては、子ども・子育て支援法施行規則により、一月あたり48時間から64時間までの範囲内を月単位に市町村が定めることとされており、本市の下限は、一月あたり64時間以上、加えて、一日あたり4時間以上かつ週4日以上としているため、一週間あたりの就労日数などの制限がない近隣自治体と比較すると厳しい要件となっております。

市といたしましては、就労要件を緩和する必要性は十分認識しておりますことから、保育ニーズや待機児童の推移を踏まえながら、検討してまいります。

問 地域コミュニティの活性化について、行政が区・自治会などの活性化について取り組んでいることは

答 本年4月1日から新たに「市民活動災害補償制度」を導入いたしました。市民のみならず安心して区・自治会等をはじめ市内地域における公益活動に参加することができれば、地域コミュニティの活性化にもつながると考えております。

問 学生や若い世代の人たちは、市の情報入手手段として広報や市のホームページはあまり見ておらず、インターネット等に携帯電話やパソコンからのSNS等の情報が当たり前の時代になってます。そこで、情報発信方法のアピール、また、コミュニティ参加方法をどう考えているか。

答 現在、市では、LINE、X、YouTubeのSNSを活用しておりますが、更新頻度などの情報発信強化が課題となっております。今後は、各種SNSの利用世代や、掲載する市政情報に関して、情報の見やすさ、わかりやすい内容について研究してまいります。

個人質問

### 道の駅建設調査データに疑問。自作自演の推進は市民に不利益を生む!

黒須 俊隆 議員



問 2月に商工会から「道の駅整備に係る要望」が市長に出された。A4ペラの要望書に添付された資料「白里地域振興推進事業の総括」とは何なのか。

答 令和4年度において市商工会が千葉県商工会連合会の補助事業である商工会地域新事業開発検討事業の採択を受けて実施したところです。その事業概要にあつては、地域に新しいビジネスや産業、事業者を創造し創出する仕組みを作ることを目指すものであり、具体的には白里地域においてスーパーマーケットの閉店に伴う買い物弱者の顕在化や人口減少による地域活力の低下等が見受けられることから、これらを食い止めるべく令和4年7月に市商工会の専門委員会となる地域振興検討委員会を設置され、この中で白里地域の課題抽出、事例の調査研究、そして将来の振興策に関わる検討がなされたところです。

問 市はどのように関わっているのか。

答 地域振興検討委員会に企画政策課長、商工観光課長の2名が市商工会長より委嘱を受け委員会に参加したところです。

問 資料は、課長2人が協力して作ったのではないのか。自作自演ではないか。

答 資料については市の職員は関わっておりません。

問 市は内容をどのように捉えているのか。

答 地域振興検討委員会において提示された白里地域振興策といたしましては、販売拠点、観光拠点の設置、買い物弱者対策、働く場の確保、空き家を活用した居住環境の整備と4

つの項目があり、今後求められる具体的な取組の方向性が示されました。市としましては、市商工会における今後の事業展開に期待するとともに、この取り組みにおける指標や分析結果等については貴重な情報、データとして参考にしてまいりたいと考えております。

問 道の駅整備検討委員会での資料は議論されるか。

答 白里地域振興推進事業の総括の内容につきましては、道の駅整備検討委員会の中で議論する予定はございません。

総括の前半で、観光拠点、販売拠点については一部触れてあるが、道の駅とは一言も書いていない。後半になっていきなり道の駅を設置する方向で具体的に検討を進めることとしている。検討の過程が書いてなく、理由もない。誰が進めるのか主語と述語が分からない。

買い物弱者対策の項目で、買い物拠点である販売拠点の検討は道の駅とは別に進めると書いてある。全く分りにくい報告書だ。

問 報告書では8月7日に2か所の交通量調査をしている。この調査や数字は統計上意味があるのか。

答 また8月7日の交通量と真冬の交通量は同じようなものなのか。

答 時期によって交通量も変わってきますので、今後交通量調査等を市で行う場合につきましては、様々な道の駅検討委員会等の中で必要性があれば調査等をしてまいりたいと考えております。

交通量調査地点は前の計画で交通量が多かった場所を抜いてある。商工会は意図的に特定の場所を調査したのではないか。